

1979年3月号

時 論

虚妄の「全方位外交」



中 嶋 嶺 雄
 (東京外国語大学教授)

「反覇権」の踏み絵
 つきつけられた日本

ソ連、ヴェトナムという大小の「覇権主義」反対を執拗に唱えつづけてきた中国は、去る二月十七日、ついに人民解放軍の大部隊(数個師団、二十万と報じられた)を中越国境を越えてヴェトナム領内に侵攻させるといふ「覇権主義」行動に出た。こうして、急を告げつづけたインドシナ情勢は一挙に新しい深刻な事態を迎え、ソ連の対ヴェトナム徹底支援体制の強化とともに、最悪の場合は本格的な中ソ戦争にさえ発展しかねない雲行きである。

中国は、今回の軍事行動をヴェトナム側の中国領侵犯への「自衛反撃」であり、対ヴェトナム「制裁」、「懲罰行動」だと表明しているが、ヴェトナム側から見れば、「北京国際反動主義者の覇権行為」そのものだと思し得ることは当然である。

こうした状況に直面して、いわゆる「覇権」条項入り日中平和友好条約を締結したわが国の外交

的ジレンマは深く大きい。来日中の鄧小平副首相

がヴェトナム「制裁」をほのめかしたことにたいしては、いちはやく外交ルートを通じて自重を促し、今回の事態にたいしても遺憾の意を表明してはいるものの、「全方位外交」を唱えて、日中平和友好条約をアジアの平和と安定の礎石であるかのように宣伝してきた政府・外務省としては、いかにも歯切れの悪い対応をせざるを得ないのである。もしもわが国がアジアの平和と安定を切実に望むのなら、中国の行動は、反「覇権」条項入り日中平和友好条約違反ではないかと厳しく糾弾し、中国がヴェトナムから撤兵しないかぎり、日本は実現寸前の輸銀借款をはじめとする対中国経済協力を一切停止すると警告すべきではなからうか。

ヴェトナムのカンボジア侵攻に際しては、援助の凍結を表明したわが国が、中国のヴェトナム侵攻にたいしては、具体的措置をとらずに目をつむるといふのであれば、それはもはや「全方位外交」どころではなく、反「覇権」に藉口した中国の「覇権主義」にたいして加担することになりかねない。こうして、わが国ははやくも大きな外交的

踏み絵をつきつけられているのである。

日中条約が
 アジア状況を悪化へ!

もとより、今回の中越戦争を冷静に分析するならば、中国の対越侵攻作戦には、地政学的に見ても、軍事的に見ても、おのずと限界がある。そして戦火の全面的拡大は、インドシナ半島へのソ連の軍事進出をさらに積極化させるのみならず、ソ連の軍事介入を招く危険性を現実的に伴っているだけに、中国の行動はその主張どおり「自衛反撃」ないしは「懲罰行動」に限定されざるを得ないように思われる。しかし、大規模な中国軍が国境を越えて一挙に他国に侵攻したという事実は、将来のインドシナ情勢のみならずアジア全体の国際環境にたいして、きわめて深刻な後遺症を残すであろうことも明白である。アジアの安定には、まだまだ将来にわたって克服すべき難題が山積しているところへもってきて、今回の出来事は、アジアの平和にとつての決定的な危兆となるであろう。それだけに、わが国の立場は、ますます困難

なものになるといわざるを得ない。そもそも「全方位外交」を唱えながら「覇権」条項入りの日中平和条約という、きわめて戦略的な色彩の強い条約を結ぶこと自体が大きな矛盾であったが、その矛盾がいちはやく露呈したともいえない。少なくとも、日中平和友好条約が締結された昨年八月の時点で、わが政府・外務省は、アジア情勢の厳しい展開をほとんど予測し得ていなかったことだけはたしかである。換言すれば、日中平和友好条約がテコとなつて、アジア情勢を大きく流動化させるであろうという見通しをほとんどもたなかったのである。

ところで、日中平和友好条約の締結以来、はや半年が過ぎたが、想えばこの半年は、わが国が国際政治の目まぐるしいばかりの波動に圧倒された半年ではなかったか。昨年十一月のソ越条約、十二月の米中国交樹立、一月のカンボジア政変、二月のイランそして、今回の中国のヴェトナム攻略と毎月のように重要な出来事が生じ、これらのどの事件にも、米・中・ソのパワーの角逐とりわけ今日の中ソ対立の深刻な影が投影されている。

こうした状況のなかで日中条約以後、アジアの緊張はむしろ増幅の一途をたどり、米中国交の樹立さえも、本来、米中接近は七〇年代初頭にはアジアの緊張緩和のシンボルとして喧伝されたの



に、今回はむしろアジアの緊張をさらに高めるのではないかという懸念のなかで実現したのであった。

全方位外交の 桎梏は大きい

こうした緊張のなかで、果たして中国側がわが国との日中平和友好条約交渉時の「約束」どおり、かつては中ソ同盟の基軸となつた中ソ友好同盟相互援助条約を来る四月までに廃棄するのかどうか、という大きな問題が目前にある。

同条約をソ連側は決して廃棄しないと意思表示しているだけに、中越間が大規模な戦闘を交えるにいたつた今日、中国側からの廃棄通告は、中ソ関係を極限的に悪化させ、場合によっては、ソ連側は、そうした中国側の挑戦に対応するかたちで一挙に中国を打倒しようとするかもしれないのである。

こうして見てくると、今日の情勢はきわめて重大な段階にあり、果たして中国側がそのようなリスクを犯しても、わが国との「口約束」のとおり、この四月までに中ソ友好同盟条約を廃棄するのかどうか、いまとなつてはそのタイミング、その方法などが大いに注目されることである。もしも、中ソ友好同盟条約の廃棄が中国にたいするソ連の国際法上の拘束を解除し、ソ連の対中攻撃を誘うということになれば、そのような深刻な事態への引き金は、日中平和友好条約交渉にあったと

いうことにもなりかねないであろう。

いずれにせよ、このような状況のなかで、日中平和友好条約はアジアの平和と安定をもたらしとった単純素朴なオプティミズムは、いまや影をひそめつつあるといわねばならない。

しかし、そのようなバラ色の幻想が消えたとはいえ、すでに条約は締結されたのであるから、わが国がおこなつた歴史的選択の意味の重さから、軽々しく解き放たれることは不可能であるといえよう。

こうしてわが国は、将来なお、日中平和友好条約そして「全方位外交」の矛盾がもたらした外交上の桎梏に苦しまねばならないであろう。日中平和友好条約締結時に、たまたまオーストリアに滞在していた私は、この問題について国外から警告を発したつもりであるが（拙稿「日中平和友好条約を見詰める」『正論』一九七八年九月号および「日中条約の国際環境—平和の選択か、危険な同盟か—」『世界』一九七八年十月号、当時わが国はあげて日中ブームのなかにあつたように思われる）。

少なくとも、わが国がきわめて重大な歴史の選択をおこなつたのだという緊張感、ほとんど欠如してはいたのではなからうか。

わが国はここ当分、「全方位外交」の大きな代価を請求されつつけるであろう。

